公社等外郭団体改革進行管理表

公　社　名	公益財団法人　高知県国際交流協会	主管課名	国際交流課
役　割	国際交流や国際支援に関わる民間団体の支援や在住外国人が住みやすい環境を整えることで、グローバルな人材の育成や外国人と日本人の地域における多文化共生意識の醸成を図る		

改革の方向性	健全経営の確保	主な事業内容	・国際交流事業の企画、国際交流情報の収集と提供 ・民間国際交流組織との連絡調整と支援 ・生活情報の提供等、外国人や留学生に対する支援

令和7年度までの取組実績	経営課題等
1　経営収支の改善 (1)自主財源の拡充 ・事業助成金の活用 (2)経費節減 ・事務局体制の見直し H17：非常勤職員2名を契約職員1名へ減 H18：臨時職員1名を廃止 (3)基本財産の効率運用 ・国債の購入、地方債の購入 H26：運用期間の5年から10年への変更 2　地域国際交流の積極推進 (1)県内民間国際関係団体の育成・支援 ・助成事業を継続 ・情報提供と連携強化を継続 (2)日本語教室空白地域の解消 ・在住外国人を対象とした日本語教室の拡充 ・日本語ボランティアの養成と指導体制の強化 (3)地域国際交流の中核機能の強化 ・高知県外国人生活相談センターの運営 (4)外国人の災害対策 ・南海トラフ地震対策パンフレット（多言語版）や「高知県防災アプリ」の活用やセミナーによる啓発 ・「高知県災害多言語支援センターの開設・運営に係る協定」を県と締結 ・災害時の外国人支援セミナーの開催 (5)多文化共生の推進 ・多文化共生（出前）講座の開催 ・やさしい日本語の普及	1　経営収支の改善 (1)自主財源の拡充 (2)経費節減 (3)基本財産の効率運用 2　地域国際交流の積極推進 (1)県内民間国際関係団体の育成・支援 (2)地域にかける多文化共生意識の向上と交流の場づくり (3)外国人の災害対策

【令和8年度以降の取組方針】

1　経営収支の改善
(1)自主財源の拡充
・外部資金の導入確保
(2)経費節減
(3)基本財産等の効率運用
・地方債、国債等の有利な運用先の確保

2　地域国際交流の積極推進
(2)日本語教室空白地域の解消
・日本語人材バンク登録制度の開始
(4)外国人の災害対策
・高知県防災アプリ（多言語あり）の活用やセミナーによる啓発、災害時の多言語支援
(5)多文化共生の推進
・多文化共生（出前）講座の開催
・やさしい日本語の普及